

平成25年度市町村普通会計決算の概要について

平成26年10月30日
総合政策部市町村課

1 決算規模

県内26市町に係る平成25年度普通会計*1の決算規模は、歳入歳出とも前年度を上回った。

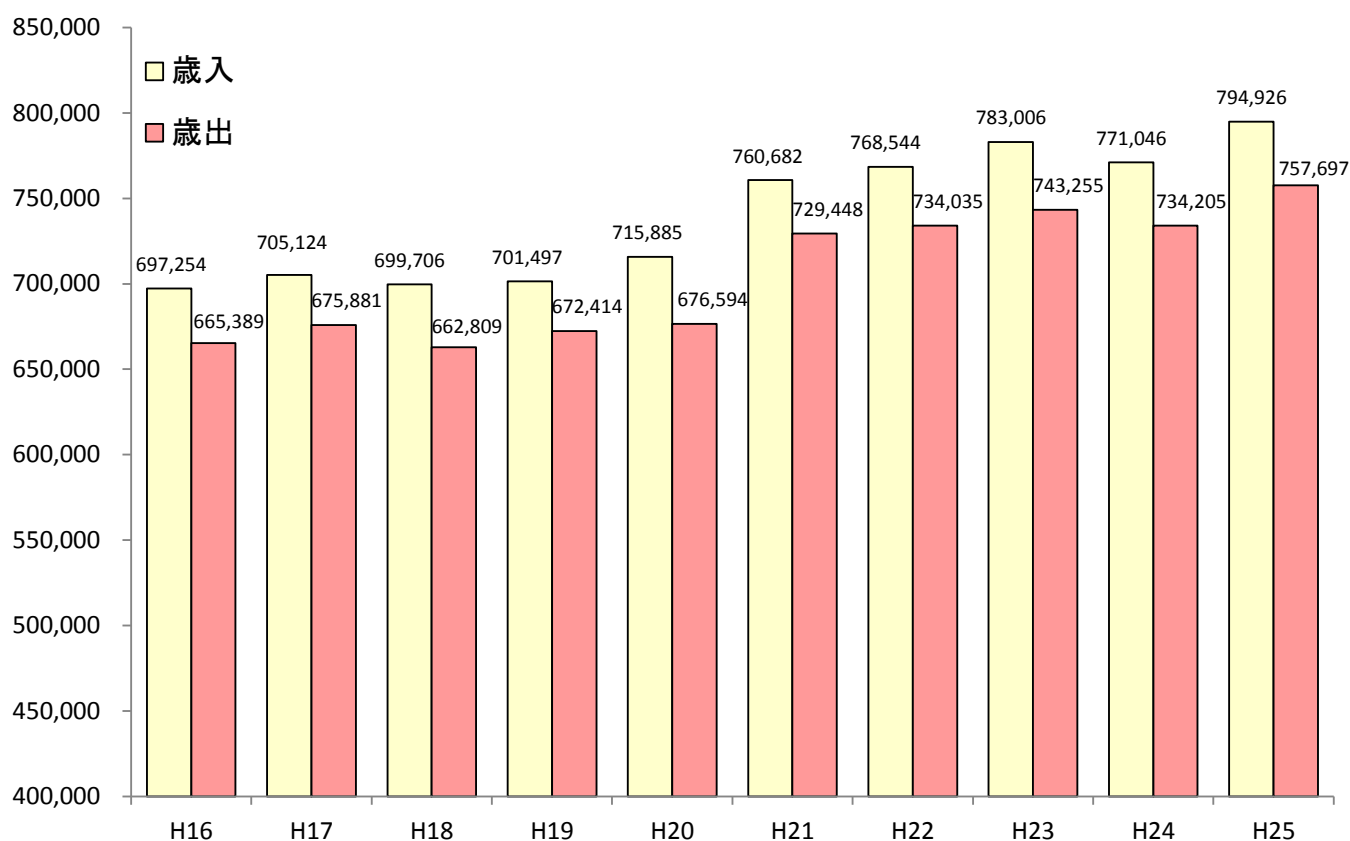
歳入 7,949億円（対前年度比 239億円増、3.1%増）【うち東日本大震災分 276億円】

歳出 7,577億円（対前年度比 235億円増、3.2%増）【うち東日本大震災分 261億円】

(1) 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳 入			歳 出		
	栃 木 県		(参考) 全 国 伸 び 率	栃 木 県		(参考) 全 国 伸 び 率
	決 算 額	伸 び 率		決 算 額	伸 び 率	
21	760,682	6.3	6.8	729,448	7.8	7.6
22	768,544	1.0	0.6	734,035	0.6	0.2
23	783,006	1.9	1.7	743,255	1.3	1.4
24	771,046	△ 1.5	2.5	734,205	△ 1.2	2.4
25	794,926	3.1	1.6	757,697	3.2	1.3



*1 普通会計・・・財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

(2) 市町村別普通会計決算額

(単位：百万円、%)

市町村名	歳 入			歳 出		
	決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1 宇都宮市	191,416	3,558	1.9	185,397	2,692	1.5
2 足利市	50,568	1,302	2.6	48,739	1,002	2.1
3 栃木市	60,355	3,686	6.5	56,331	2,890	5.4
4 佐野市	46,462	△ 2,104	△ 4.3	43,972	△ 2,817	△ 6.0
5 鹿沼市	40,265	673	1.7	39,184	769	2.0
6 日光市	46,449	1,951	4.4	44,326	2,974	7.2
7 小山市	60,909	2,769	4.8	58,408	1,647	2.9
8 真岡市	35,107	1,247	3.7	32,844	1,479	4.7
9 大田原市	37,152	2,654	7.7	35,601	3,292	10.2
10 矢板市	13,631	260	1.9	13,017	334	2.6
11 那須塩原市	50,197	5,499	12.3	47,445	5,150	12.2
12 さくら市	18,020	△ 121	△ 0.7	16,297	91	0.6
13 那須烏山市	12,639	△ 1,512	△ 10.7	12,132	△ 1,445	△ 10.6
14 下野市	24,511	1,703	7.5	23,300	1,798	8.4
市 計	687,682	21,565	3.2	656,992	19,855	3.1
15 上三川町	10,255	△ 340	△ 3.2	9,807	△ 300	△ 3.0
16 益子町	8,181	△ 1,353	△ 14.2	7,719	△ 1,225	△ 13.7
17 茂木町	7,876	122	1.6	7,425	175	2.4
18 市貝町	6,816	352	5.4	6,118	771	14.4
19 芳賀町	8,163	△ 398	△ 4.6	7,390	△ 469	△ 6.0
20 壬生町	12,296	△ 220	△ 1.8	11,880	△ 173	△ 1.4
21 野木町	7,464	322	4.5	7,128	397	5.9
22 岩舟町	7,165	1,011	16.4	6,787	985	17.0
23 塩谷町	5,726	756	15.2	5,491	1,029	23.1
24 高根沢町	11,313	849	8.1	10,445	1,076	11.5
25 那須町	12,741	929	7.9	11,941	1,129	10.4
26 那珂川町	9,248	284	3.2	8,573	241	2.9
町 計	107,244	2,315	2.2	100,705	3,637	3.7
県 計	794,926	23,880	3.1	757,697	23,492	3.2

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。(以下の表について同じ)

① 歳入の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な歳入項目及びその影響額)

- ・増加率 ① 岩舟町 16.4% (地方債の増) + 5億 3百万円
- ② 塩谷町 15.2% (国庫支出金の増) + 4億41百万円
- ③ 那須塩原市 12.3% (国庫支出金の増) + 43億64百万円

- ・減少率 ① 益子町 △14.2% (地方債の減) △ 8億75百万円
- ② 那須烏山市 △10.7% (地方債の減) △ 7億80百万円

② 歳出の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な事業及びその影響額)

- ・増加率 ① 塩谷町 23.1% (町営住宅船生団地建設事業) + 3億42百万円
- ② 岩舟町 17.0% (総合支所建設事業) + 2億14百万円
- ③ 市貝町 14.4% (市貝中学校災害復旧事業) + 2億40百万円

- ・減少率 ① 益子町 △13.7% (益子小学校改築事業) △13億22百万円
- ② 那須烏山市 △10.6% (学校給食センター整備事業) △ 5億56百万円

2 決算収支

実質収支*1は、314億円（対前年度比 10億円増、3.3%増）で、全団体が黒字。

(1) 収支の状況

形式収支（歳入総額－歳出総額）・・・・・・・・・・・・・・・・全団体黒字

実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）・・・・・・・・全団体黒字

単年度収支*2（25年度実質収支－24年度実質収支）・・・・・・・・15団体が赤字

実質単年度収支*3（単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額）・・13団体が赤字

(2) 決算収支一覧

（単位：百万円、%）

区分	栃木県				(参考) 全国伸び率
	平成25年度	平成24年度	増減額	伸び率	
1 歳入総額	794,926	771,046	23,880	3.1	1.6
2 歳出総額	757,697	734,205	23,492	3.2	1.3
3 形式収支 (1-2)	37,229	36,841	388	1.1	10.9
4 翌年度に繰り越すべき財源	5,796	6,426	△ 630	△ 9.8	
5 実質収支 (3-4)	31,433	30,415	1,018	3.3	9.6
6 単年度収支	1,018	△ 1,948	2,966	152.3	415.7
7 積立金	6,389	7,450	△ 1,062	△ 14.3	
8 繰上償還金	1,167	433	734	169.7	
9 積立金取崩額	6,424	6,054	370	6.1	
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	2,149	△ 119	2,268	1,904.8	32.7

(3) 決算収支等の推移

（単位：百万円、%）

年度	実質収支			単年度収支		実質単年度収支	
	栃木県		(参考) 全国伸び率	栃木県		栃木県	
	決算額	伸び率		決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数
21	24,930	11.0	16.7	2,463	6/27	2,632	8/27
22	26,350	5.7	11.5	1,420	12/27	7,565	8/27
23	32,255	22.4	10.9	5,905	9/26	11,071	7/26
24	30,415	△ 5.7	△ 3.1	△ 1,948	14/26	△ 119	13/26
25	31,433	3.3	9.6	1,018	15/26	2,149	13/26

*1 実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失を表す。

*2 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみ収支を明らかにしようとするもの。

*3 実質単年度収支……単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したもの。

3 歳入

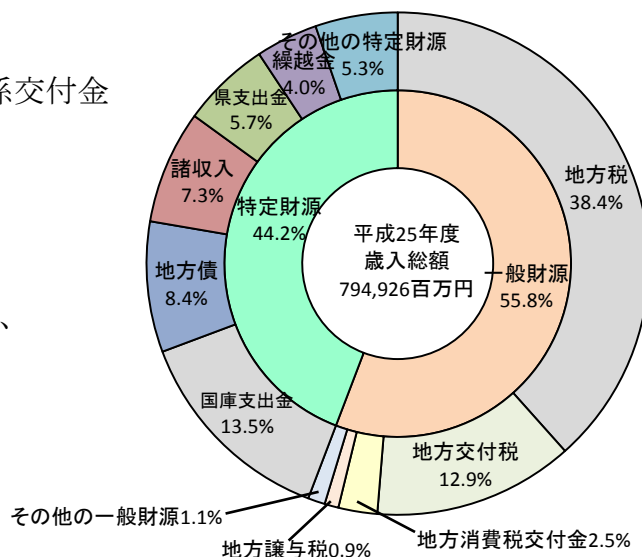
- 国庫支出金*1、地方税、諸収入等が増加し、地方交付税*2、繰越金、県支出金等が減少した。

【増加】

- ・ 国庫支出金（+170億円、+18.8%） 地域の元気臨時交付金の増など
- ・ 地方税（+40億円、+1.3%） 市町村民税の増など
- ・ 諸収入（+36億円、+6.7%） 市民病院退職手当関係収入の増など

【減少】

- ・ 地方交付税（△24億円、△ 2.3%） 普通交付税の減
- ・ 繰越金（△21億円、△ 6.2%） 繰越金の減
- ・ 県支出金（△ 4億円、△ 0.9%） 介護基盤整備関係交付金の減など



- 東日本大震災分は、276億円で、歳入に占める割合は、3.5%。
- 一般財源の歳入に占める割合 55.8%（△1.4ポイント）

(1) 歳入一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度					平成24年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 地方税	305,229	38.4	4,002	1.3	1.2	301,227	39.1	△ 1.3
2 地方譲与税	7,268	0.9	△ 332	△ 4.4	△ 4.2	7,600	1.0	△ 7.2
3 利子割交付金	493	0.1	△ 37	△ 7.0		530	0.1	△ 11.8
4 配当割交付金	951	0.1	484	103.8		467	0.1	16.8
5 株式等譲渡所得交付金	1,531	0.2	1,395	1,027.3		136	0.0	30.8
6 地方消費税交付金	19,722	2.5	△ 170	△ 0.9		19,891	2.6	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	1,886	0.2	△ 31	△ 1.6		1,918	0.2	4.5
8 自動車取得税交付金	2,210	0.3	△ 413	△ 15.7		2,623	0.3	39.5
9 国有提供施設等助成交付金	154	0.0	3	1.9		151	0.0	△ 6.2
10 地方特例交付金等	1,193	0.2	15	1.3	△ 1.5	1,178	0.2	△ 67.0
11 地方交付税	102,771	12.9	△ 2,410	△ 2.3	△ 2.5	105,180	13.6	△ 3.5
うち震災復興特別交付税	4,784	0.6	33	0.7	△ 26.0	4,751	0.6	△ 32.4
12 交通安全対策特別交付金	316	0.0	△ 25	△ 7.2		341	0.0	△ 5.3
小 計 (一般財源)	443,725	55.8	2,482	0.6	0.3	441,242	57.2	△ 2.2
13 分担金・負担金	6,300	0.8	97	1.6		6,203	0.8	0.7
14 使用料・手数料	15,724	2.0	△ 118	△ 0.7		15,843	2.1	0.9
15 国庫支出金	107,580	13.5	17,027	18.8	3.4	90,553	11.7	△ 5.7
16 県支出金	45,109	5.7	△ 417	△ 0.9	2.1	45,525	5.9	△ 8.1
17 財産収入	3,569	0.4	273	8.3		3,296	0.4	△ 9.6
18 寄附金	1,066	0.1	800	301.2		266	0.0	△ 65.1
19 繰入金	15,554	2.0	1,258	8.8	8.4	14,297	1.9	10.5
20 繰越金	31,736	4.0	△ 2,104	△ 6.2	6.6	33,841	4.4	10.4
21 諸収入	58,045	7.3	3,645	6.7		54,400	7.1	△ 2.8
22 地方債	66,518	8.4	937	1.4	6.1	65,582	8.5	9.0
臨時財政対策債*3以外	37,178	4.7	2,072	5.9	8.6	35,106	4.6	18.6
臨時財政対策債	29,340	3.7	△ 1,136	△ 3.7	2.6	30,476	4.0	△ 0.3
小 計(特定財源)	351,202	44.2	21,398	6.5		329,804	42.8	△ 0.6
歳 入 合 計	794,926	100.0	23,880	3.1	1.6	771,046	100.0	△ 1.5
うち東日本大震災分	27,646	3.5	2,030	7.9	△ 20.9	25,616	3.3	18.5
自主財源 (1+13+14+17~21)	437,223	55.0	7,852	1.8		429,371	55.7	△ 0.4
依存財源 (2~12+15+16+22)	357,703	45.0	16,028	4.7		341,675	44.3	△ 2.9

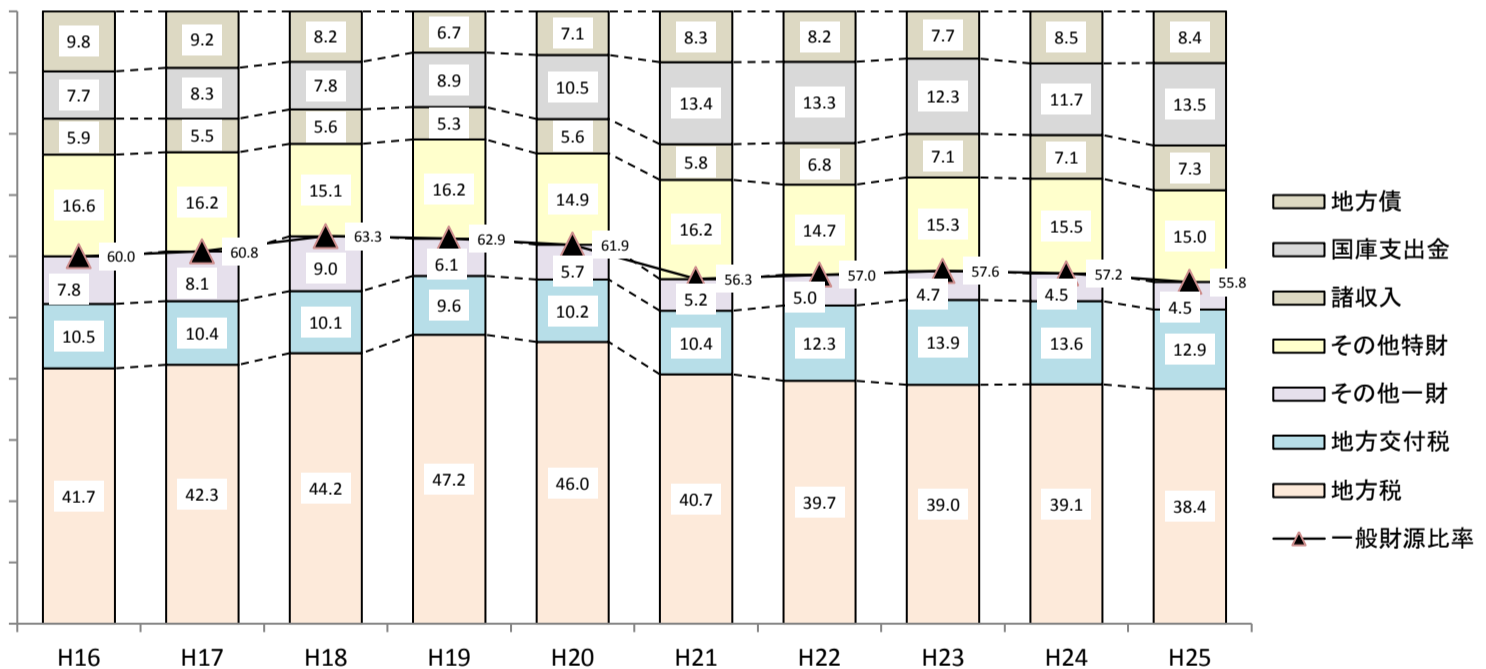
(2) 地方税の内訳一覧表

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度					平成24年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 普通税	286,729	93.9	4,001	1.4		282,727	93.9	△ 1.1
(1) 法定普通税	286,729	93.9	4,001	1.4		282,727	93.9	△ 1.1
ア 市町村民税	130,583	42.8	2,408	1.9		128,174	42.6	5.0
(ア)個人分	100,023	32.8	1,345	1.4	1.0	98,678	32.8	4.0
(イ)法人分	30,560	10.0	1,063	3.6	1.3	29,497	9.8	8.7
イ 固定資産税	136,477	44.7	153	0.1	0.8	136,324	45.3	△ 6.2
ウ 軽自動車税	3,632	1.2	123	3.5		3,509	1.2	2.6
エ 市町村たばこ税	16,010	5.2	1,319	9.0	10.8	14,692	4.9	△ 1.8
オ 鉱産税	26	0.0	0	0.0		26	0.0	△ 3.7
カ 特別土地保有税	0	0.0	△ 2	△ 95.3		2	0.0	△ 98.7
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	—		0	0.0	—
2 目的税	18,500	6.1	1	0.0		18,500	6.1	△ 4.5
(1) 法定目的税	18,500	6.1	1	0.0		18,500	6.1	△ 4.5
ア 入湯税	848	0.3	△ 26	△ 2.9		874	0.3	18.9
イ 事業所税	3,237	1.1	130	4.2		3,107	1.0	3.8
ウ 都市計画税	14,416	4.7	△ 104	△ 0.7	0.9	14,519	4.8	△ 7.2
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	—		0	0.0	—
合 計	305,229	100.0	4,002	1.3	1.4	301,227	100.0	△ 1.3

歳入の構成比推移

(%)



*1 国庫支出金……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。

*2 地方交付税……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。さらに特別交付税は、通常分と東日本大震災の災害需要等に対応するために平成23年度に創設された震災復興特別交付税に分けられる。

*3 臨時財政対策債……地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に代えて発行される赤字地方債。その元利償還金については、次年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入される。

4 歳出

(1) 目的別歳出

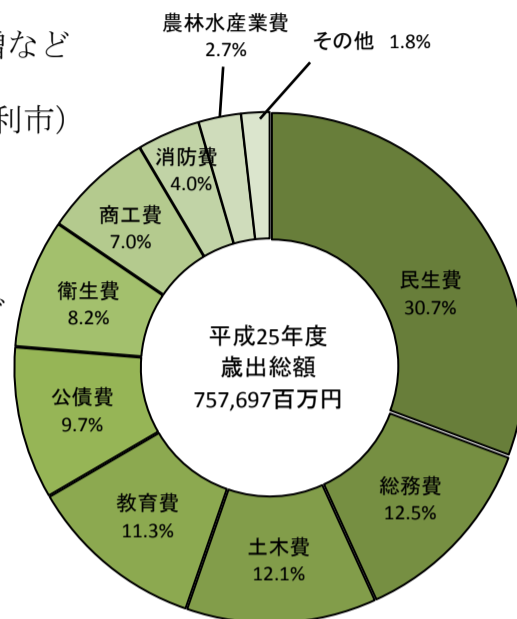
○民生費、総務費、土木費等が増加し、教育費、公債費、労働費等が減少した。

【増加】

- ・民生費（+69億円、+ 3.1%） 放射能対策・除染事業（那須塩原市、那須町）の増など
- ・総務費（+57億円、+ 6.4%） 庁舎整備事業（栃木市）、
中心市街地再開発ビル関連事業（大田原市）の増など
- ・土木費（+56億円、+ 6.5%） 道路関連事業（那須塩原市、足利市）
の増など

【減少】

- ・教育費（△ 9億円、△ 1.0%） 学校給食センター整備事業
（佐野市、那須烏山市）の減など
- ・公債費（△ 8億円、△ 1.0%） 元利償還金の減
- ・労働費（△ 7億円、△21.0%） 緊急雇用対策事業の減など



(2) 目的別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度					平成24年度		
	栃木県				(参考) 全 国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 議 会 費	6,025	0.8	△ 160	△ 2.6		6,184	0.8	△ 12.0
2 総 務 費	94,544	12.5	5,711	6.4	△ 4.8	88,833	12.1	△ 5.1
3 民 生 費	232,465	30.7	6,887	3.1	2.4	225,578	30.7	0.6
4 衛 生 費	62,340	8.2	2,547	4.3	△ 0.1	59,792	8.1	3.6
5 労 働 費	2,716	0.4	△ 721	△ 21.0	△ 18.8	3,437	0.5	△ 40.8
6 農林水産業費	20,766	2.7	1,463	7.6	6.9	19,304	2.6	△ 0.7
7 商 工 費	52,890	7.0	2,319	4.6	△ 3.7	50,571	6.9	△ 2.4
8 土 木 費	91,509	12.1	5,567	6.5	8.8	85,943	11.7	△ 3.6
9 消 防 費	30,353	4.0	1,853	6.5	3.4	28,501	3.9	5.6
10 教 育 費	85,598	11.3	△ 879	△ 1.0	3.9	86,477	11.8	5.2
11 災害復旧費	4,764	0.6	△ 347	△ 6.8	△ 18.1	5,111	0.7	△ 47.9
うち東日本大震災分	4,135	0.5	432	11.7	△ 22.1	3,703	0.5	△ 57.2
12 公 債 費	73,718	9.7	△ 756	△ 1.0	△ 0.3	74,474	10.1	△ 1.2
13 諸 支 出 金	8	0.0	8	皆増		0	0.0	皆減
歳 出 合 計	757,697	100.0	23,492	3.2	1.3	734,205	100.0	△ 1.2
うち東日本大震災分	26,106	3.4	4,293	19.7	△ 22.6	21,812	3.0	19.4

(3) 性質別歳出

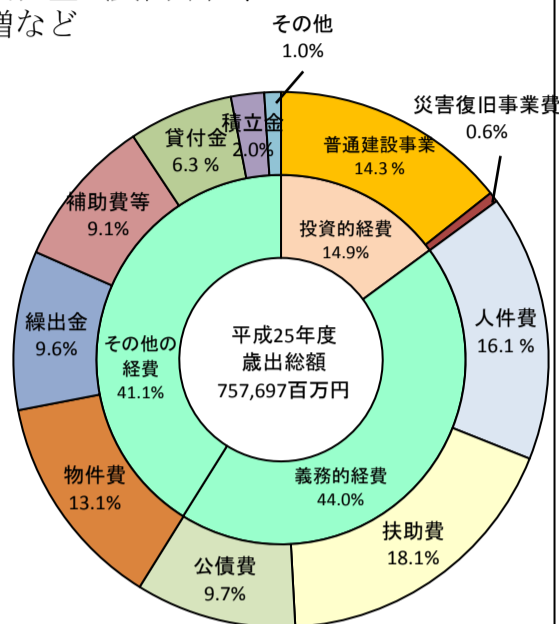
○普通建設事業費、補助費等*1、物件費等が増加し、人件費、積立金、公債費等が減少した。

【増加】

- ・普通建設事業費（+126億円、+13.2%） 庁舎整備事業、病院統合再編事業（栃木市）、
中心市街地再開発ビル関連事業（大田原市）の増など
- ・補助費等（+93億円、+15.7%） 広域ごみ処理施設整備費負担金（真岡市）、
市民病院退職手当関係費（小山市）の増など
- ・物件費（+45億円、+4.8%） 放射能対策・除染事業
（那須塩原市）の増など

【減少】

- ・人件費（△48億円、△3.8%） 給与削減等による減
- ・積立金（△16億円、△9.4%） 基金積立金の減
- ・公債費（△8億円、△1.0%） 元利償還金の減



(4) 性質別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度					平成24年度		
	栃木県				(参考) 全国 伸び率	栃木県		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率		金額 (b)	構成比	伸び率
1 人件費	122,350	16.1	△4,800	△3.8	△3.4	127,150	17.3	△1.2
2 物件費	99,408	13.1	4,517	4.8	3.1	94,892	12.9	△0.1
3 維持補修費	6,975	0.9	352	5.3		6,623	0.9	△5.8
4 扶助費*2	136,978	18.1	2,519	1.9	1.6	134,459	18.3	1.3
5 補助費等	68,804	9.1	9,347	15.7	6.6	59,456	8.1	△2.8
6 普通建設事業費	108,029	14.3	12,620	13.2	16.9	95,409	13.0	3.6
うち単独事業費	54,182	7.2	△894	△1.6	4.3	55,076	7.5	10.9
7 災害復旧事業費	4,763	0.6	△345	△6.8	△18.2	5,107	0.7	△48.0
うち東日本大震災分	4,133	0.5	430	11.6	△22.2	3,703	0.5	△57.2
8 公債費	73,717	9.7	△754	△1.0	△0.3	74,471	10.1	△1.2
9 積立金	15,432	2.0	△1,606	△9.4	△22.1	17,038	2.3	△20.9
10 投資及び出資金	838	0.1	△534	△38.9		1,372	0.2	△30.2
11 貸付金	47,783	6.3	1,205	2.6		46,577	6.3	△2.0
12 繰出金*3	72,620	9.6	970	1.4		71,650	9.8	2.1
歳出合計	757,697	100.0	23,492	3.2	1.3	734,205	100.0	△1.2
義務的経費*4 (1+4+8)	333,046	44.0	△3,035	△0.9	△0.5	336,081	45.8	△0.2
投資的経費*5 (6+7)	112,791	14.9	12,275	12.2	14.6	100,516	13.7	△1.4

*1 補助費等……報償費、負担金、補助金、交付金、賠償金、寄付金など。支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な支出事項がある。

*2 扶助費……地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶養者に支給する費用（独自の支出を含む）をいう。

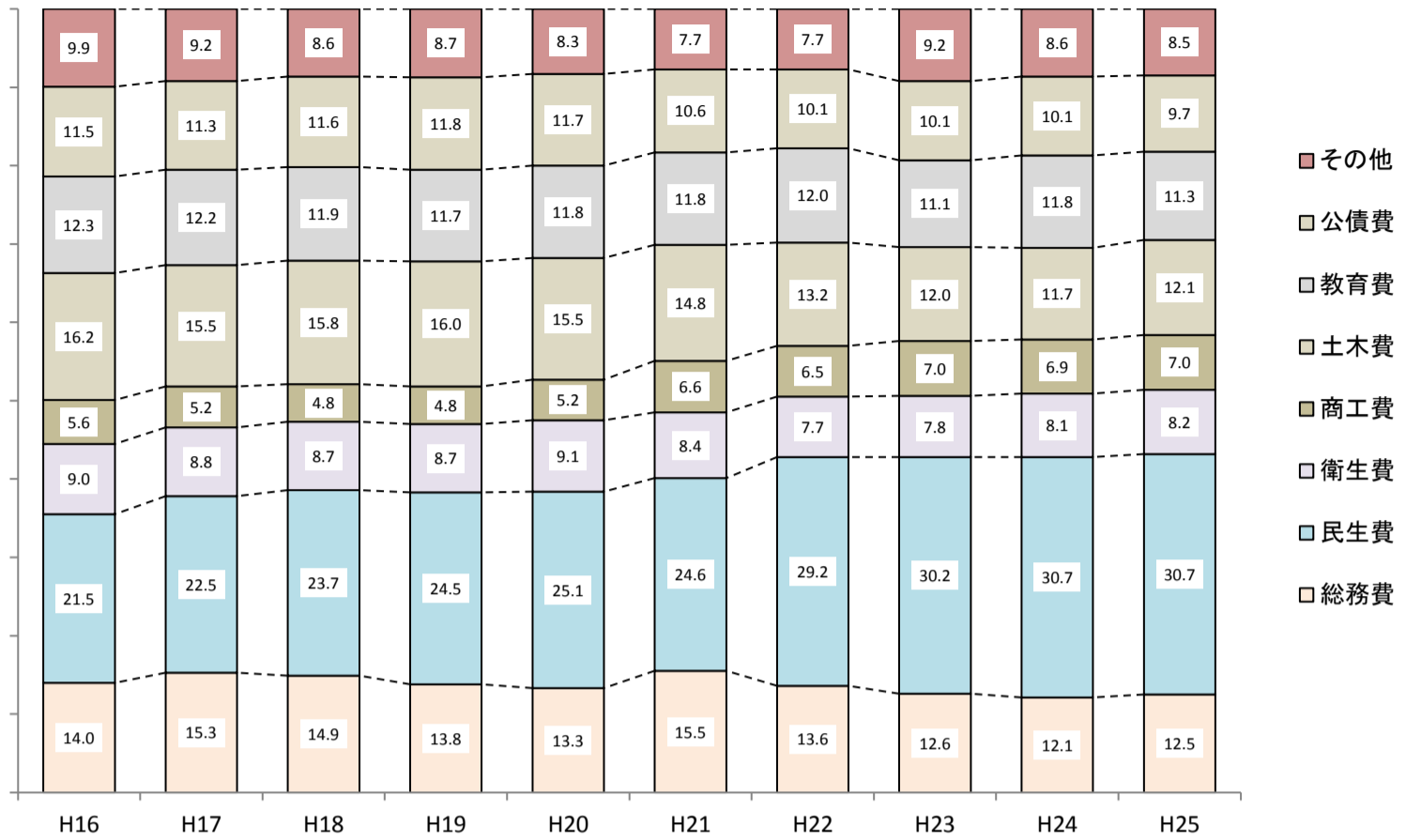
*3 繰出金……一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。また、定額の資金を運用するための基金への支出も含まれる。
なお、市町村から後期高齢者医療広域連合の特別会計への負担金も、繰出金に計上される。

*4 義務的経費……地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できないため硬直性が強い経費のこと。職員の給与等の
人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

*5 投資的経費……道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及
び失業対策事業費からなっている。（なお24年度・25年度とも県内市町決算において失業対策事業費は計上されなかった）

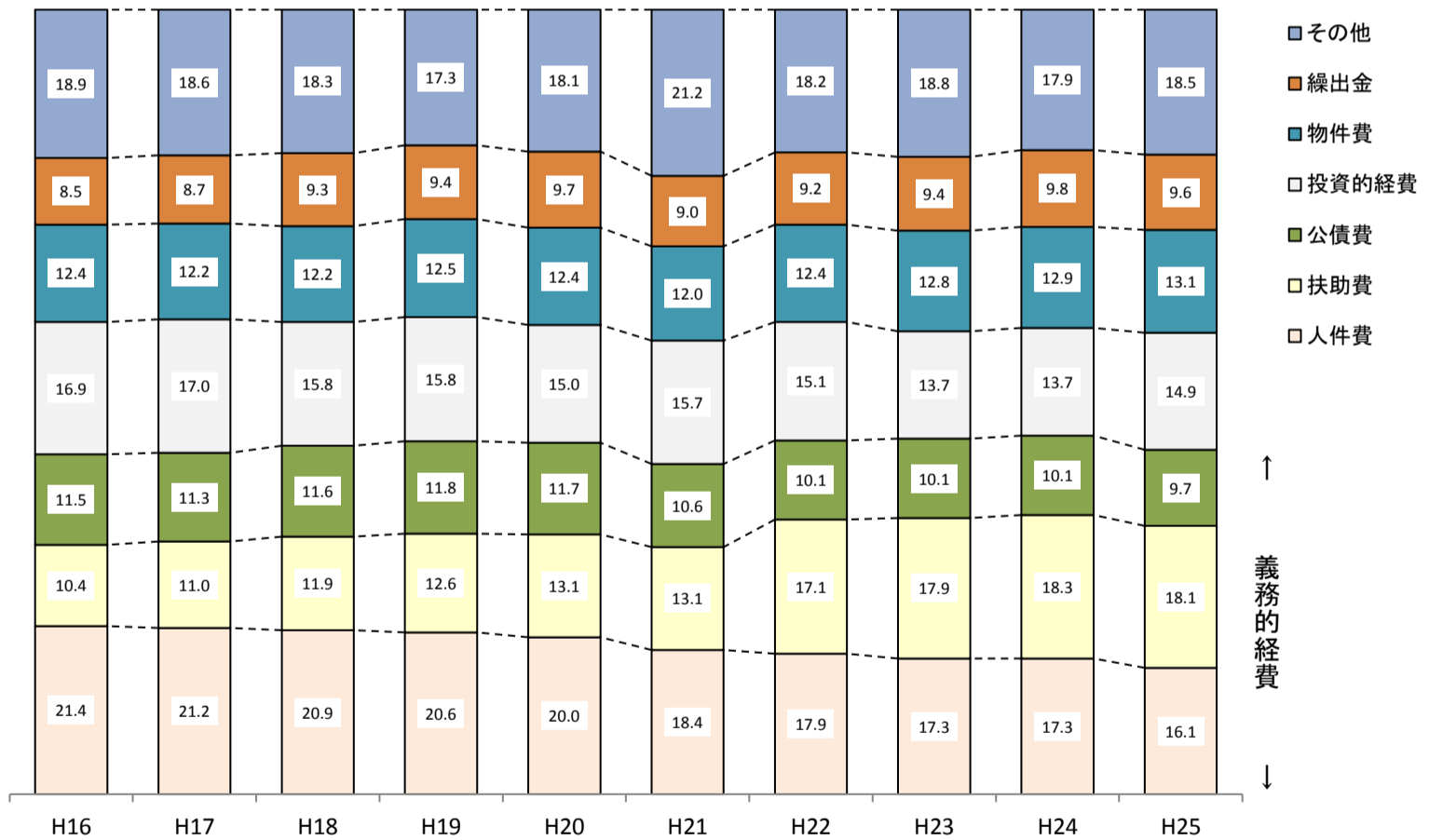
目的別歳出の構成比推移

(%)



性質別歳出の構成比推移

(%)



5 財政構造の弾力性等

- ・ 経常収支比率*1 88.1%(△0.3ポイント)
人件費の減等により経常経費充当一般財源が減少したことなどによる。
- ・ 実質公債費比率*2 8.3%(△0.6ポイント)
早期健全化基準である25%以上の団体 なし
起債にあたり許可が必要となる18%以上の団体 なし
- ・ 将来負担比率*3 27.9%(△7.3ポイント)
早期健全化基準である350%以上の団体 なし
- ・ 地方債現在高 6,203億円 (+0.1%)
平成17年度以来、8年ぶりに増加
※うち臨時財政対策債は平成13年度以降13年連続で増加
- ・ 財政調整的基金現在高 989億円 (+4.2%)

主な財政指標

(単位：百万円、%)

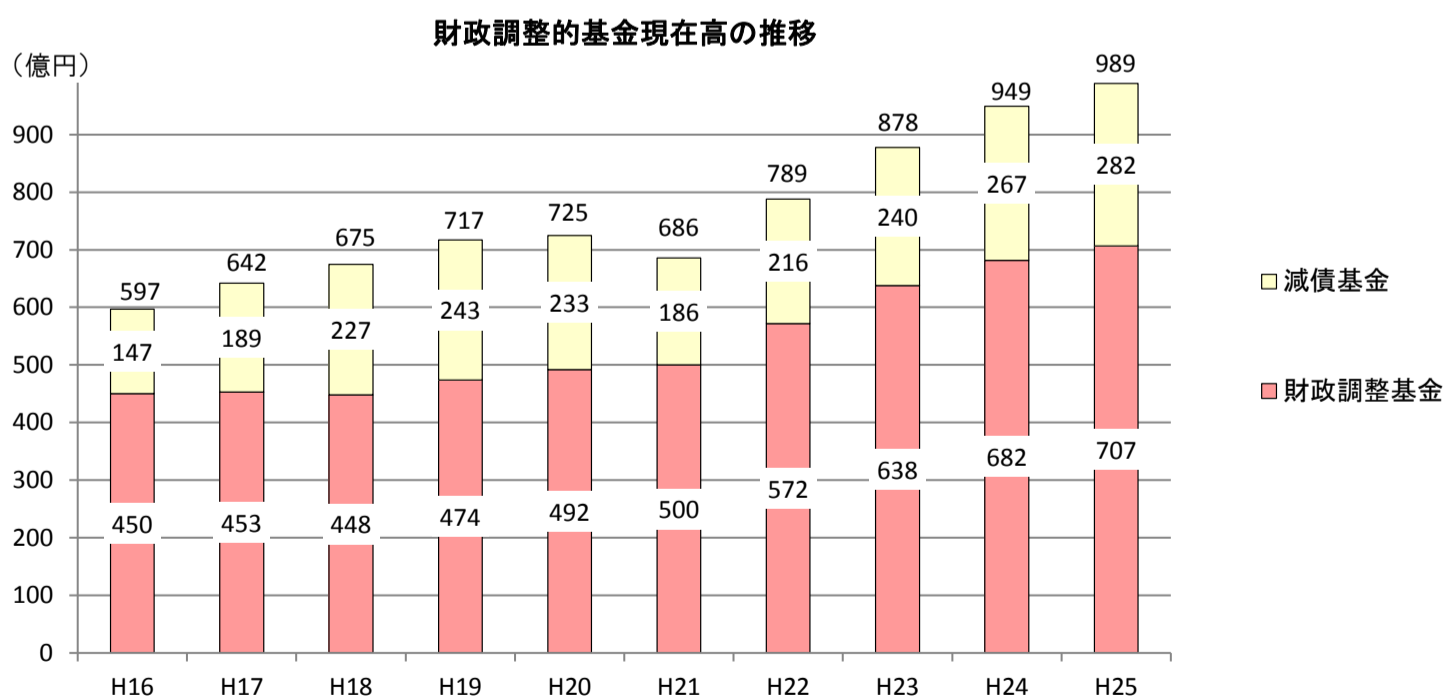
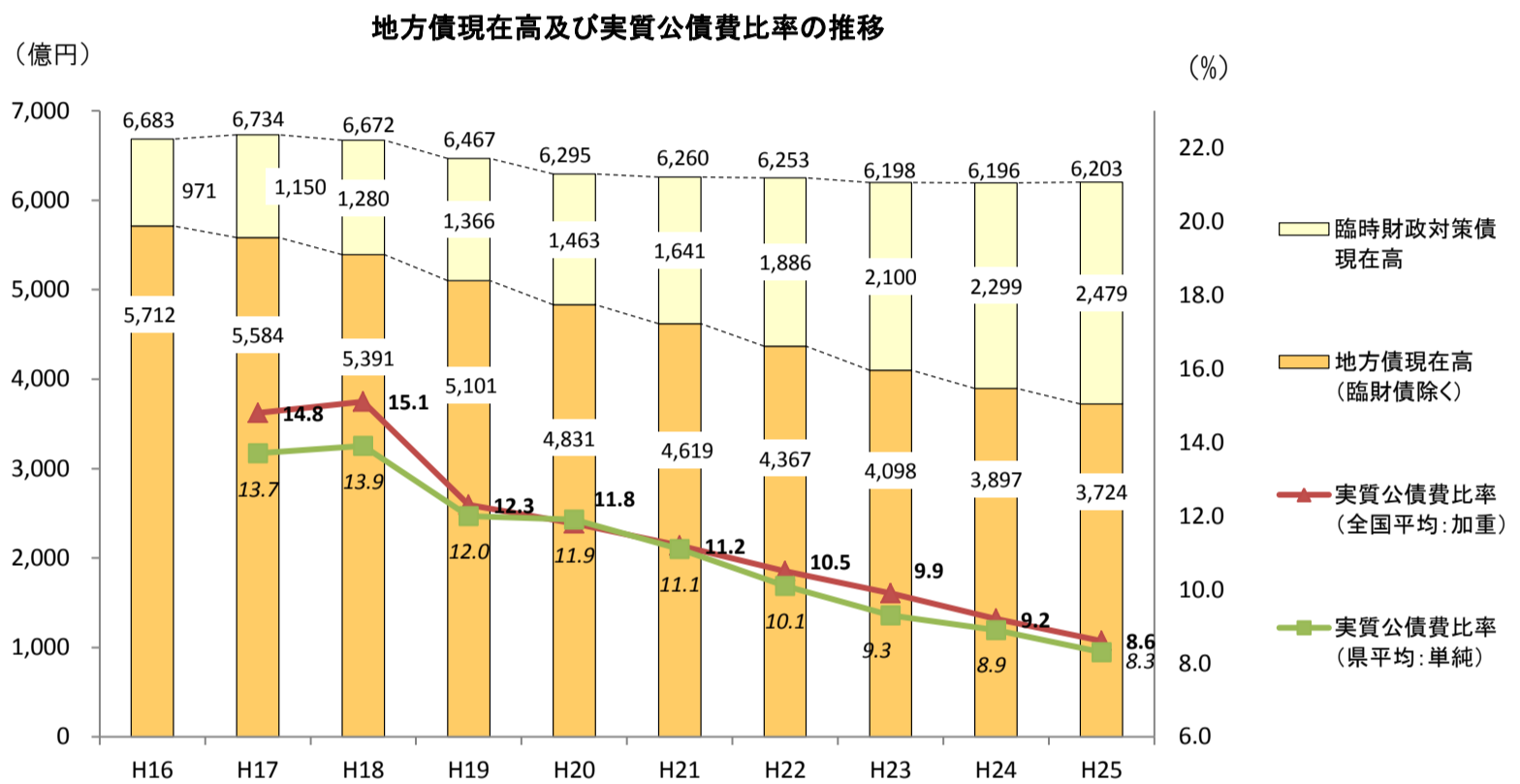
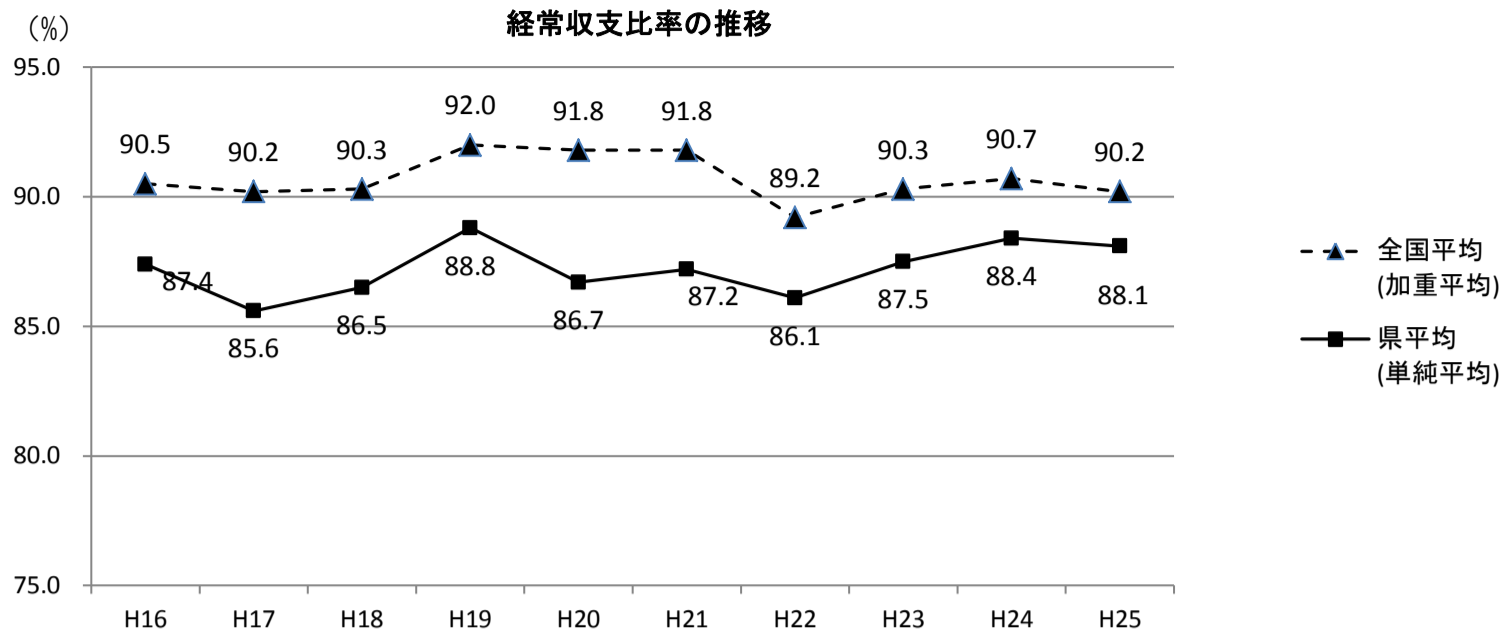
年度	経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債現在高		財政調整的基金現在高	
	栃木県 平均	(参考) 全国平均	栃木県 平均	(参考) 全国平均	栃木県 平均	(参考) 全国平均	栃木県		栃木県	
							現在高	伸び率	現在高	伸び率
21	87.2	91.8	11.1	11.2	61.4	92.8	625,998 (461,912)	△ 0.6 (△ 4.4)	68,604	△ 5.3
22	86.1	89.2	10.1	10.5	46.4	79.7	625,286 (436,687)	△ 0.1 (△ 5.5)	78,854	14.9
23	87.5	90.3	9.3	9.9	40.2	69.2	619,828 (409,836)	△ 0.9 (△ 6.1)	87,825	11.4
24	88.4	90.7	8.9	9.2	35.2	60.0	619,614 (389,733)	△0.0 (△ 4.9)	94,913	8.1
25	88.1	90.2	8.3	8.6	27.9	51.0	620,278 (372,421)	0.1 (△ 4.4)	98,937	4.2

注1 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の栃木県平均は単純平均。全国平均は加重平均

注2 実質公債費比率は3年平均の数値

注3 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値

注4 財政調整的基金は財政調整基金と減債基金を合計した数値



主な財政指標

(単位：%)

	経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減
宇都宮市	90.8	93.1	△ 2.3	6.6	7.5	△ 0.9	9.7	17.7	△ 8.0
足利市	91.3	93.0	△ 1.7	6.9	7.2	△ 0.3	11.8	22.6	△ 10.8
栃木市				9.1			82.9		
旧栃木市	89.1	91.8	△ 2.7		9.6			66.4	
旧岩舟町	87.2	90.0	△ 2.8		10.6			67.1	
佐野市	86.0	87.0	△ 1.0	6.3	7.0	△ 0.7	9.4	24.5	△ 15.1
鹿沼市	92.9	93.5	△ 0.6	4.0	4.6	△ 0.6	15.7	35.5	△ 19.8
日光市	93.1	92.2	0.9	8.2	8.6	△ 0.4	53.4	51.8	1.6
小山市	83.3	83.3	0.0	5.2	5.9	△ 0.7	60.9	63.0	△ 2.1
真岡市	89.5	85.2	4.3	7.1	7.8	△ 0.7	10.1	12.4	△ 2.3
大田原市	92.2	94.8	△ 2.6	11.4	11.9	△ 0.5	60.9	71.4	△ 10.5
矢板市	91.0	94.5	△ 3.5	12.2	12.3	△ 0.1	67.0	69.9	△ 2.9
那須塩原市	92.9	91.2	1.7	9.0	10.1	△ 1.1	-	-	-
さくら市	85.0	85.9	△ 0.9	10.0	10.0	0.0	6.2	16.4	△ 10.2
那須烏山市	90.9	90.1	0.8	9.0	9.4	△ 0.4	43.4	55.7	△ 12.3
下野市	84.2	84.1	0.1	7.5	7.7	△ 0.2	-	-	-
上三川町	90.0	91.4	△ 1.4	8.4	8.3	0.1	14.1	18.1	△ 4.0
益子町	84.2	83.1	1.1	10.7	11.9	△ 1.2	51.6	66.1	△ 14.5
茂木町	92.4	93.9	△ 1.5	13.2	13.2	0.0	75.5	97.2	△ 21.7
市貝町	89.7	85.7	4.0	13.1	13.6	△ 0.5	57.1	68.7	△ 11.6
芳賀町	84.0	83.5	0.5	7.1	7.6	△ 0.5	-	-	-
壬生町	89.1	90.9	△ 1.8	5.5	4.7	0.8	-	-	-
野木町	85.4	83.0	2.4	4.3	4.4	△ 0.1	-	-	-
塩谷町	79.2	77.8	1.4	8.6	9.7	△ 1.1	-	15.0	-
高根沢町	78.7	79.9	△ 1.2	6.4	7.5	△ 1.1	-	-	-
那須町	88.4	89.7	△ 1.3	10.0	10.2	△ 0.2	66.6	76.7	△ 10.1
那珂川町	90.1	89.5	0.6	8.8	9.1	△ 0.3	-	-	-
県内市平均	89.4	90.0	△ 0.6	8.0	8.5	△ 0.5	30.8	36.2	△ 5.4
県内町平均	86.5	86.5	0.0	8.7	9.2	△ 0.5	24.1	34.1	△ 10.0
県内市町平均	88.1	88.4	△ 0.3	8.3	8.9	△ 0.6	27.9	35.2	△ 7.3
(参考) 全国市区町村平均	90.2	90.7	△ 0.5	8.6	9.2	△ 0.6	51.0	60.0	△ 9.0

備考

- 各平均は単純平均である。(全国市区町村平均は加重平均)
- 栃木市については、岩舟町との合併 (H26. 4. 5) があったため、平成25年度の健全化判断比率は新市として算定される。

*1 経常収支比率……人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等(経常一般財源等)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

*2 実質公債費比率……借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

*3 将来負担比率……地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

東日本大震災分に係る歳出決算額

○平成 25 年度の東日本大震災分の歳出額は、261 億円（対前年度比+43 億円、+19.7%）

※歳入 276 億円（対前年度比+20 億円、+7.9%）

○県内 26 市町の歳出総額に占める東日本大震災分の割合は、3.4%（+0.4 ポイント）

※歳入 3.5%（対前年度比+0.2 ポイント）

○東日本大震災分の歳出額は、学校施設改築の終了等による教育費の減（△28 億円、△26.8%）に対し、放射能対策・除染事業による民生費の増（+46 億円、+370.5%）等により、総額で増加。

東日本大震災分に係る歳出決算額

（単位:百万円, %）

区 分	平成25年度決算			平成24年度決算			東日本大震災分の比較	
	歳出額(全体) A	東日本大震災分 B	B/A C	歳出額(全体) D	東日本大震災分 E	E/D F	増減額 G=B-E	増減率 H=G/E
1 議 会 費	6,025	0	0.0	6,184	0	0.0	0	—
2 総 務 費	94,544	510	0.5	88,833	454	0.5	56	12.3
3 民 生 費	232,465	5,853	2.5	225,578	1,244	0.6	4,609	370.5
4 衛 生 費	62,340	3,484	5.6	59,792	2,243	3.8	1,241	55.3
5 労 働 費	2,716	151	5.6	3,437	212	6.2	△ 61	△ 28.8
6 農林水産業費	20,766	1,201	5.8	19,304	375	1.9	826	220.2
7 商 工 費	52,890	1,193	2.3	50,571	1,452	2.9	△ 259	△ 17.8
8 土 木 費	91,509	702	0.8	85,943	365	0.4	337	92.3
9 消 防 費	30,353	1,283	4.2	28,501	1,394	4.9	△ 112	△ 8.0
10 教 育 費	85,598	7,594	8.9	86,477	10,371	12.0	△ 2,776	△ 26.8
11 災害復旧費	4,764	4,135	86.8	5,111	3,703	72.5	432	11.7
12 公 債 費	73,718	1	0.0	74,474	0	0.0	1	皆増
13 諸支出金	8	0	0.0	0	0	0.0	0	—
歳出合計	757,697	26,106	3.4	734,205	21,812	3.0	4,293	19.7